

令和 7 年 度

南部町下水道事業会計予算書

令和7年度 南部町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度南部町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|----------|-------------------|-----------------------|
| (1) | 接続戸数 | (公共・農集・浄化槽) | 3,428戸 |
| (2) | 年間総排水量 | (公共・農集) | 888,545m ³ |
| (3) | 一日平均排水量 | (公共・農集) | 2,434m ³ |
| (4) | 主な建設改良工事 | 東西町浄化センター改築実施設計業務 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	436,504千円
第1項	営業収益	175,382千円
第2項	営業外収益	261,122千円

支 出

第1款	下水道事業費用	443,815千円
第1項	営業費用	418,034千円
第2項	営業外費用	25,731千円
第3項	特別損失	0千円
第4項	予備費	50千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,363千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	146,016千円
第1項 企業債	62,600千円
第2項 他会計出資金	71,230千円
第3項 他会計負担金	4,768千円
第5項 補助金	5,118千円
第6項 負担金等	2,300千円

支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	218,379千円
第1項 建設改良費	14,050千円
第3項 企業債償還金	204,329千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
南部町公共下水処理施設維持管理業務	令和7年度～令和9年度	13,178千円
南部町農業集落排水処理施設維持管理業務	令和7年度～令和9年度	20,658千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 農業集落排水事業 小規模集合排水施設事業 浄化槽整備事業	100,000千円	証書借入	3%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 18,572千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成並びに施設に対する補助金として他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、229,500千円である。

令和 7年 3月 3日 提出 南部町長 陶 山 清 孝

令和 7年 3月 日 決 南部町議会議長 景 山 浩

予算に関する説明書

- (1) 令和 7年度南部町下水道事業会計予算実施計画書
- (2) 令和 7年度南部町下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
- (3) 給与明細書
- (4) 令和 7年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表
- (5) 令和 6年度南部町下水道事業会計予定損益計算書
- (6) 令和 6年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表
- (7) 注記に関する調書

附属資料

- (1) 令和 7年度南部町下水道事業会計予算明細書
- (2) 地方債現在高見込みに関する調書

令和 7 年 度

南部町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度南部町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益			436,504	
	1. 営業収益		175,382	
		1. 下水道使用料	164,340	
		3. 受託工事収益	11,000	
		4. その他営業収益	42	
	2. 営業外収益		261,122	
		1. 受取利息及び配当金	15	
		2. 他会計負担金	138,148	
		3. 他会計補助金	15,348	
		5. 長期前受金戻入	107,611	

収 益 の 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用			443,815	
	1. 営業費用		418,034	
		1. 管渠費	11,410	
		2. 処理場費	127,118	
		3. 浄化槽費	46,480	
		4. 受託工事費	16,000	
		5. 総係費	27,466	
		6. 減価償却費	189,360	
		7. 資産減耗費	200	
	2. 営業外費用		25,731	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	22,131	
		2. 雑支出	100	
		3. 消費税及び地方消費税	3,500	
	4. 予備費		50	
		1. 予備費	50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的収入			146,016	
	1. 企業債		62,600	
		1. 企業債	62,600	
	2. 他会計出資金		71,230	
		1. 他会計出資金	71,230	
	3. 他会計負担金		4,768	
		1. 他会計負担金	4,768	
	5. 補助金		5,118	
		1. 国庫補助金	5,118	
	6. 負担金等		2,300	
		1. 受益者負担金	2,300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的支出			218,379	
	1. 建設改良費		14,050	
		1. 工事請負費	6,050	
		2. 委託料	8,000	
	3. 企業債償還金		204,329	
		1. 企業債元金償還金	204,329	

令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	327
(2) 減価償却費	189,354
(3) 引当金の増減額(△は減少)	27
(4) 長期前受金戻入額	△ 107,615
(5) 受取利息	△ 15
(6) 支払利息	22,128
(7) 未払金の増減額(△は減少)	0
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,400
(9) その他流動資産の増減額(△は増加)	0
(10) その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	101,806
(11) 利息及び配当金の受取額	15
(12) 利息の支払額	△ 22,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,693

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 13,500
(2) 無形固定資産の取得による支出	0
(3) 国庫補助金等による収入	7,418
(4) 一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,082

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	62,600
(2) 企業債の償還による支出	△ 204,327
(3) 他会計からの出資による収入	76,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,727

資金増減額 7,884

資金期首残高 11,591

資金期末残高 19,475

給 与 費 明 細 書

〔下水道事業会計〕

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考 (退職手当負担金等)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	0	8,270	5,945	14,215	2,677	16,892	1,680
前年度	2	0	8,025	5,760	13,785	2,565	16,350	1,632
比 較	0	0	245	185	430	112	542	48

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	期末勤勉手当	特勤手当
	本年度	414	276	172	246	590	3,507	120
	前年度	438	276	206	246	595	3,339	120
	比 較	▲ 24	0	▲ 34	0	▲ 5	168	0
	区 分	児童手当						
	本年度	620						
	前年度	540						
	比 較	80						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			(退職手当負担金等)
本年度	2 (0)	0	8,270	5,945	14,215	2,677	16,892	1,680
前年度	2 (0)	0	8,025	5,760	13,785	2,565	16,350	1,632
比 較	0 (0)	0	245	185	430	112	542	48

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	414	276	172	246	3,507	590	620
	前年度	438	276	206	246	3,339	595	0
	比 較	▲ 24	0	▲ 34	0	168	▲ 5	620

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			(退職手当負担金等)
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0 (0)	0	0	0	0		0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	245	1. 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 給与改定実施時期
		2. 普通昇給に伴う増加分	245	
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分		昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 月 人
		4. その他の増減分	採用 退職 異動 異動に伴う増減 給与改定保留額 その他	職員の異動状況 (現に在職する職員数 (その他) 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況 採用 人 退職 人
職員手当	185	1. 制度改正に伴う増減分	期末勤勉	
		2. その他の増減分	185 期末勤勉 168 17	扶養手当▲24、通勤手当▲34、時間外▲5、児童手当80

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	343,600	
	平均給与月額	420,333	
	平均年齢(歳)	46.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	333,300	
	平均給与月額	412,750	
	平均年齢(歳)	45.5	

イ 初任給

区 分	一般行政職		国の制度	
高 校 卒	1－5	188,000	1－5	188,000
短 大 卒	1－15	201,000	1－15	201,000
大 学 卒	1－25	213,600	1－21	213,600

ウ 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	50.0%	4 級		
	3 級	1	50.0%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0%	計		
令和6年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	50.0%	4 級		
	3 級	1	50.0%	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0%	計		

エ 昇給期間短縮

区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (B)			
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月		
		6月		
		9月		
		12月		
	比 率 (B) / (A)			
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (B)			
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月		
		6月		
		9月		
		12月		
	比 率 (B) / (A)			
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		備考
	6月（月分）	12月（月分）	
本 年 度	2.300	2.300	4.60月
前 年 度	2.250	2.250	4.50月
国の制度	2.300	2.300	4.60月

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 (人)	
国の制度（支給率） (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

(等級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	特に困難な業務を処理する課長又は専門員の職務	課長、専門員	室長	主幹	主任、主任技師	主事補、主事、技師補、技師

区分	3 級	2 級	1 級
技能労務職	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	一般技能職員の職務

令和 7 年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表（合算）

（令和 8 年 3 月 31 日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

（イ）土地		117,925,407
-------	--	-------------

（ロ）建物	273,914,191	
-------	-------------	--

減価償却累計額	20,161,600	253,752,591
---------	------------	-------------

（ハ）構築物	4,546,771,574	
--------	---------------	--

減価償却累計額	330,073,429	4,216,698,145
---------	-------------	---------------

（ニ）機械及び装置	199,114,684	
-----------	-------------	--

減価償却累計額	29,480,375	169,634,309
---------	------------	-------------

（ホ）車両運搬具	0	
----------	---	--

減価償却累計額	0	0
---------	---	---

（ヘ）工具器具備品	0	
-----------	---	--

減価償却累計額	0	0
---------	---	---

（ト）リース資産	0	
----------	---	--

リース資産減価償却累計額	0	0
--------------	---	---

（チ）建設仮勘定		13,000,000
----------	--	------------

有形固定資産合計		4,771,010,452
----------	--	---------------

（2）無形固定資産

（イ）無形固定資産		0
-----------	--	---

無形固定資産合計		0
----------	--	---

（3）投資

（イ）投資その他の資産		0
-------------	--	---

投資合計		0
------	--	---

固定資産合計			4,771,010,452
2. 流動資産			
（１）現金預金		19,475,486	
（２）未収金	9,129,980		
貸倒引当金	0	9,129,980	
（３）貯蔵品		0	
（４）その他流動資産		0	
流動資産合計			28,605,466
資産合計			4,799,615,918
負債の部			
3. 固定負債			
（１）企業債			
（イ）建設企業債		1,510,026,401	
（２）リース債務		0	
（３）その他固定負債		0	
固定負債合計			1,510,026,401
4. 流動負債			
（１）企業債			
（イ）建設企業債		197,368,627	
（２）リース債務		0	
（３）未払金		0	
（４）引当金			
（イ）賞与引当金	1,176,311		
（ロ）法定福利費引当金	240,246		
引当金合計		1,416,557	
（５）その他流動負債		0	

流動負債合計				198,785,184
5.繰延収益				
(1)長期前受金				
(イ)国庫補助金他	2,318,120,583			
収益化累計額	171,576,902	2,146,543,681		
(ロ)一般会計補助金	283,813,160			
収益化累計額	22,066,573	261,746,587		
(ハ)負担金	225,540,635			
収益化累計額	16,956,026	208,584,609		
(二)受贈財産評価額	84,571,078			
収益化累計額	5,217,751	79,353,327		
長期前受金合計			2,696,228,204	
繰延収益合計				2,696,228,204
負債合計				4,405,039,789
資本の部				
6.資本金				
(1)自己資本金				
(イ)固有資本金		232,400,692		
(ロ)繰入資本金		160,900,000		
自己資本金合計			393,300,692	
(2)借入資本金				
(イ)企業債			0	
資本金合計				393,300,692
7.剰余金				
(1)資本剰余金				
(イ)受贈財産評価額		0		
(ロ)国庫補助金他		0		

（ハ）他会計補助金		0		
（ニ）負担金		0		
（ホ）その他資本剰余金		0		
資本剰余金合計			0	
（２）利益剰余金				
（イ）減債積立金		0		
（ロ）その他積立金		0		
繰越利益剰余金年度末残高	948,554			
当年度純利益	326,883	1,275,437		
利益剰余金合計			1,275,437	
剰余金合計				1,275,437
資本合計				394,576,129
負債資本合計				4,799,615,918

令和 6 年度南部町下水道事業会計予定損益計算書（合算）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

1．営業収益			
（１）下水道使用料	145,263,024		
（２）受託工事収益	0		
（３）その他営業収益	44,400	145,307,424	
2．営業費用			
（１）管渠費	3,865,333		
（２）処理場費	96,052,144		
（３）浄化槽費	40,114,506		
（４）受託工事費	0		
（５）総係費	25,135,270		
（６）減価償却費	190,518,937		
（７）資産減耗費	200,000		
（８）その他の営業費用	0	355,886,190	210,578,766
営業利益			210,578,766
3．営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	15,000		
（２）他会計負担金	123,300,000		
（３）他会計補助金	13,700,000		
（４）国県補助金	0		
（５）長期前受金戻入	108,201,654		
（６）その他雑収益	0	245,216,654	
4．営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	24,903,894		
（２）その他雑支出	90,909	24,994,803	220,221,851

経常利益			9,643,085
5．特別利益			
（１）過年度損益修正益	0		
（２）その他特別利益	454,546	454,546	
6．特別損失			
（１）過年度損益修正損	0		
（２）その他特別損失	9,149,077	9,149,077	8,694,531
当期利益			948,554

令和 6 年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表（合算）

（令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

（イ）土地 117,925,407

（ロ）建物 273,914,191

減価償却累計額 10,002,050 263,912,141

（ハ）構築物 4,541,271,574

減価償却累計額 165,037,930 4,376,233,644

（ニ）機械及び装置 199,114,684

減価償却累計額 15,321,457 183,793,227

（ホ）車両運搬具 0

減価償却累計額 0 0

（ヘ）工具器具備品 0

減価償却累計額 0 0

（ト）リース資産 0

リース資産減価償却累計額 0 0

（チ）建設仮勘定 5,000,000

有形固定資産合計 4,946,864,419

（2）無形固定資産

（イ）無形固定資産 0

無形固定資産合計 0

（3）投資

（イ）投資その他の資産 0

投資合計 0

固定資産合計			4,946,864,419
2. 流動資産			
（１）現金預金		11,591,843	
（２）未収金	6,729,980		
貸倒引当金	<u>0</u>	6,729,980	
（３）貯蔵品		0	
（４）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>18,321,823</u>
資産合計			<u><u>4,965,186,242</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
（１）企業債			
（イ）建設企業債		1,644,795,028	
（２）リース債務		0	
（３）その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,644,795,028
4. 流動負債			
（１）企業債			
（イ）建設企業債		204,327,046	
（２）リース債務		0	
（３）未払金		0	
（４）引当金			
（イ）賞与引当金	1,161,729		
（ロ）法定福利費引当金	<u>227,411</u>		
引当金合計		1,389,140	
（５）その他流動負債		<u>0</u>	

流動負債合計				205,716,186
5.繰延収益				
(1)長期前受金				
(イ)国庫補助金他	2,313,002,583			
収益化累計額	85,924,882	2,227,077,701		
(ロ)一般会計補助金	283,813,160			
収益化累計額	11,056,154	272,757,006		
(ハ)負担金	223,240,635			
収益化累計額	8,532,154	214,708,481		
(二)受贈財産評価額	84,571,078			
収益化累計額	2,688,484	81,882,594		
長期前受金合計			2,796,425,782	
繰延収益合計				2,796,425,782
負債合計				4,646,936,996
資本の部				
6.資本金				
(1)自己資本金				
(イ)固有資本金		232,400,692		
(ロ)繰入資本金		84,900,000		
自己資本金合計			317,300,692	
(2)借入資本金				
(イ)企業債			0	
資本金合計				317,300,692
7.剰余金				
(1)資本剰余金				
(イ)受贈財産評価額		0		
(ロ)国庫補助金他		0		

（ハ）他会計補助金		0		
（ニ）負担金		0		
（ホ）その他資本剰余金		0		
資本剰余金合計			0	
（２）利益剰余金				
（イ）減債積立金		0		
（ロ）その他積立金		0		
繰越利益剰余金年度末残高	0			
当年度純利益	948,554	948,554		
利益剰余金合計			948,554	
剰余金合計				948,554
資本合計				318,249,246
負債資本合計				4,965,186,242

注記に関する事項

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 16～58 年

構築物 8～60 年

機械及び装置 8～40 年

車両運搬具 5 年

工具器具備品 6～17 年

(2) リース資産

- ・分類 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

工具器具備品 5～15 年

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度夏期において、期末手当及び勤勉手当として 1,747 千円を支給するため、賞与引当金 1,165 千円を取り崩す予定としている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度夏期において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 357 千円を支給するため、法定福利費引当金 238 千円を取り崩す予定としている。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

南部町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における下水道の維持管理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における下水道の維持管理
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業の処理区域における下水道の維持管理
浄化槽事業	特定地域生活排水処理の処理区域における浄化槽の維持管理・整備

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	浄化槽事業
営業収益	76,881	65,927	1,302	16,333
営業費用	138,076	202,163	4,377	54,412
営業損益	▲61,195	▲136,236	▲3,075	▲38,078
経常損益	327	0	0	0
セグメント資産	1,603,459	2,675,979	58,834	461,344
セグメント負債	1,534,132	2,416,897	54,959	399,051

V. 減損損失

当該事項はない。

令和 7 年度南部町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 収益	1. 営業収益		436,504	415,752	20,752			
			175,382	161,543	13,839			
		1. 下水道使用 料	164,340	161,000	3,340	公共下水道 使用料	72,450	公共下水道使用料 72,450
						農業集落排 水使用料	72,500	農業集落排水使用料 72,500
						小規模集合 排水施設使 用料	1,430	小規模集合排水施設使用料 1,430
						浄化槽使用 料	17,960	浄化槽使用料 17,960
		3. 受託工事収 益	11,000	500	10,500	(公)受託 工事収益	11,000	倭国道改良工事に伴う下水道管移転補償 11,000
		4. その他営業 収益	42	43	1	手数料	42	督促手数料 42
	2. 営業外収益		261,122	254,209	6,913			
		1. 受取利息及 び配当金	15	15	0	預金利息	15	預金利息 15
		2. 他会計負担 金	138,148	95,612	42,536	(公)他会 計負担金	40,169	(公)基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 39,549 児童手当に要する経費 620
						(農)他会 計負担金	67,980	(農)基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 67,980
						(小)他会 計負担金	1,373	(小)基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 1,373
						(浄)他会 計負担金	28,626	(浄)基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 28,626
		3. 他会計補助 金	15,348	50,386	35,038	(公)他会 計補助金	4,463	(公)町会計繰入金 4,463

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						(農)他会 計補助金	7,553	(農)町会計繰入金 7,553
						(小)他会 計補助金	152	(農)町会計繰入金 152
						(浄)他会 計補助金	3,180	(浄)町会計繰入金 3,180
		5. 長期前受金 戻入	107,611	108,196	585	国県補助金 長期前受金 戻入	85,651	(公)国県補助金長期前受金戻入 25,758 (農)国県補助金長期前受金戻入 56,949 (浄)国県補助金長期前受金戻入 2,944
						他会計補助 金長期前受 金戻入	11,008	(公)他会計補助金長期前受金戻入 1,318 (農)他会計補助金長期前受金戻入 6,327 (小)他会計補助金長期前受金戻入 1,973 (浄)他会計補助金長期前受金戻入 1,390
						負担金等長 期前受金戻 入	8,423	(公)負担金等長期前受金戻入 1,791 (農)負担金等長期前受金戻入 4,950 (浄)負担金等長期前受金戻入 1,682
						受贈財産評 価額長期前 受金戻入	2,529	(浄)受贈財産評価額長期前受金戻入 2,529

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		443,815	428,392	15,423			
			418,034	383,611	34,423			
		1. 管渠費	11,410	10,996	414	委託料	661	マンホール等情報配信サービス (公)委託料 291 (農)委託料 370
						修繕費	10,749	マンホール及びポンプ等修繕 (公)修繕費 1,245 (農)修繕費 9,504
		2. 処理場費	127,118	112,022	15,096	燃料費	500	脱水車燃料 (公)燃料費 250 (農)燃料費 250
						光熱水費	320	(公)水道使用料 140 (農)水道使用料 180
						委託料	71,432	(公)公共下水処理施設維持管理 13,178 (公)汚泥脱水処理・処分等業務 16,991 (公)電気保安業務(2施設) 300 (公)施設除雪業務 110 (農)農集処理施設維持管理 20,658 (農)汚泥脱水処理・処分等業務 19,935 (農)電気保安業務(1施設) 150 (農)施設除雪業務 110
						動力費	32,000	(公)動力費 13,000 (農)動力費 19,000
						修繕費	19,420	(公)処理場等修繕 5,077 (農)処理場等修繕 14,343
						薬品費	3,446	(公)薬品費 2,277 (農)薬品費 1,169
		3. 浄化槽費	46,480	44,513	1,967	備消耗品費	60	(浄)防虫シート等購入費 60
						光熱水費	100	(小)水道使用料 40 (浄)水道使用料 60
						委託料	35,159	(小)浄化槽維持管理(城山・馬場) 330

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								(浄) 浄化槽清掃業務 25,193
								(浄) 浄化槽保守点検業務 9,636
						手数料	3,026	(小) 浄化槽法定検査手数料 40
								(浄) 浄化槽法定検査手数料 2,986
						動力費	1,100	(小) 動力費 330
								(浄) 動力費 770
						修繕費	7,035	(小) 浄化槽設備等修繕 220
								(小) 馬場住宅プロワー送風機更新 935
								(浄) プロア修理・更新 3,845
								(浄) 浄化槽設備等修繕 2,035
		4. 受託工事費	16,000	500	15,500	(公) 工事 請負費	16,000	(公) 国道改良工事に伴う下水管移設費 16,000
		5. 総係費	27,466	26,855	611	給料	8,270	(公) 職員給与 (1 名) 3,710
								(農) 職員給与 (1 名) 4,560
						手当	4,767	(公) 職員手当 (1 名) 2,759
								(農) 職員手当 (1 名) 2,008
						賞与引当金 繰入額	1,177	(公) 賞与引当金繰入額 533
								(農) 賞与引当金繰入額 644
						法定福利費	2,437	(公) 共済組合負担金 (1 名) 1,059
								(公) 公務災害負担金 (1 名) 12
								(農) 共済組合負担金 (1 名) 1,352
								(農) 公務災害負担金 (1 名) 14
						法定福利費 引当金繰入 額	241	(公) 法定福利費引当金繰入額 109
								(農) 法定福利費引当金繰入額 132
						備消耗品費	150	(農) 消耗品購入 150
						燃料費	200	(公) 公用車燃料費 200
						印刷製本費	200	(農) 納付書、封筒等購入 200
						通信運搬費	1,075	(公) 郵便代 150
								(公) 通信費 363
								(農) 郵便代 150

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								(農) 通信費 362
								(浄) 通信費 50
						委託料	3,363	(公) 下水道台帳システム保守 264
								(公) 下水道事業経営戦略策定支援業務 1,100
								(農) 上下水道料金システム 70
								(農) 企業会計システム 1,049
								(農) 下水道事業会計支援業務 880
						賃借料	200	(農) 公用車リース (1 台) 200
						使用料	143	(農) 下水道設計積算システム使用料 143
						手数料	716	(公) 収納取扱手数料 150
								(公) 公金振込手数料 100
								(農) 法定検査手数料 (5 施設) 106
								(農) 収納取扱手数料 250
								(農) 公金振込手数料 100
								(農) 車検法定検査手数料 10
						修繕費	200	(公) 公用車関係修繕 100
								(農) 公用車車検 100
						保険料	510	(公) 火災保険料 260
								(農) 火災保険料 210
								(農) 自動車保険 (自動車共済) 25
								(農) 自動車保険 (自賠責保険) 15
						負担金	3,371	(公) 退職手当組合負担金 (1 名) 742
								(公) 互助会負担金 (1 名) 12
								(公) 公共下水関係負担金・会費 160
								(公) 汚泥処理施設維持管理負担金 1,500
								(農) 退職手当組合負担金 (1 名) 912
								(農) 互助会負担金 (1 名) 15
								(農) 地域環境資源センター会費 20
								(浄) 浄化槽推進市町村協議会負担金 10
						公課費	15	(農) 公用車車検自動車重量税 15

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						貸倒引当金 繰入額	431	貸倒引当金繰入額 431
		6. 減価償却費	189,360	188,525	835	有形固定資 産減価償却 費	189,360	(公)建物資産 2,600 (農)建物資産 7,551 (小)建物資産 10 (公)構築物資産 49,056 (農)構築物資産 100,254 (小)構築物資産 2,614 (浄)構築物資産 13,113 (公)機械・装置資産 10,479 (農)機械・装置資産 3,213 (小)機械・装置資産 28 (浄)機械・装置資産 442
		7. 資産減耗費	200	200	0	固定資産除 却費	200	(公)機械・装置資産除却費 100 (農)機械・装置資産除却費 100
	2. 営業外費用		25,731	37,134	11,403			
		1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	22,131	24,906	2,775	企業債利息	22,131	(公)企業債利息 11,904 (農)企業債利息 7,527 (小)企業債利息 425 (浄)企業債利息 2,275
		2. 雑支出	100	100	0	その他の雑 支出	100	(公)その他雑支出 100
		3. 消費税及び 地方消費税	3,500	12,128	8,628	消費税及び 地方消費税	3,500	令和7年度消費税及び地方消費税 3,500
	3. 特別損失		0	7,597	7,597			
		5. その他特別 損失	0	7,597	7,597			
	4. 予備費		50	50	0			
		1. 予備費	50	50	0	予備費	50	予備費 50

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 資本的収入			146,016	164,174	18,158			
	1. 企業債		62,600	62,900	300			
		1. 企業債	62,600	62,900	300	(公) 企業 債	27,000	公共下水道資本費平準化債 建設改良債 23,000 4,000
						(農) 企業 債	33,000	農業集落排水資本費平準化債 33,000
						(浄) 企業 債	2,600	浄化槽整備事業債 2,600
	2. 他会計出資 金		71,230	90,132	18,902			
		1. 他会計出資 金	71,230	90,132	18,902	(公) 他会 計出資金	34,775	(公) 町会計繰入金 34,775
						(農) 他会 計出資金	25,060	(農) 町会計繰入金 25,060
						(小) 他会 計出資金	1,596	(小) 町会計繰入金 1,596
						(浄) 他会 計出資金	9,799	(浄) 町会計繰入金 9,799
	3. 他会計負担 金		4,768	2,499	2,269			
		1. 他会計負担 金	4,768	2,499	2,269	(公) 他会 計負担金	1,700	(公) 基準内繰入金 地方公営企業法の適用に要する経費 1,700
						(農) 他会 計負担金	1,993	(農) 基準内繰入金 地方公営企業法の適用に要する経費 1,993
						(浄) 他会 計負担金	1,075	(浄) 基準内繰入金 地方公営企業法の適用に要する経費 1,075
	5. 補助金		5,118	6,343	1,225			
		1. 国庫補助金	5,118	6,343	1,225	(公) 国庫 補助金	4,000	特定環境保全公共下水道事業補助金 4,000
						(浄) 国庫 補助金	1,118	浄化槽整備事業補助金 1,118
	6. 負担金等		2,300	2,300	0			

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1. 受益者負担金	2,300	2,300	0	(公)受益者負担金	700	公共下水加入負担金 700
						(農)受益者負担金	700	農業集落排水加入負担金 700
						(浄)受益者負担金	900	浄化槽加入負担金 900

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費		218,379	232,565	14,186			
			14,050	15,840	1,790			
		1. 工事請負費	6,050	5,390	660	(浄) 工事 請負費	6,050	合併浄化槽設置工事 (3基) 6,050
		2. 委託料	8,000	10,450	2,450	(公) 委託 料	8,000	東西浄化センター改築実施設計業務 8,000
	3. 企業債償還 金		204,329	216,725	12,396			
		1. 企業債元金 償還金	204,329	216,725	12,396	(公) 企業 債元金償還 金	89,658	公共下水企業債元金償還金 89,658
						(農) 企業 債元金償還 金	100,844	農業集落排水企業債元金償還金 100,844
						(小) 企業 債元金償還 金	1,877	小規模集合施設企業債元金償還金 1,877
						(浄) 企業 債元金償還 金	11,950	浄化槽企業債元金償還金 11,950

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高 (令和5年度)	前年度末現在高見込額 (令和6年度)	当 該 年 度 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額 (令和7年度)
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 元 金 見 込 額	
1. 公共下水道企業債	905,456	871,276	27,000	89,658	808,618
2. 農業集落排水企業債	913,263	829,360	33,000	100,843	761,517
3. 小規模集合排水施設企業債	23,537	21,697		1,876	19,821
4. 浄化槽整備企業債	135,690	126,789	2,600	11,950	117,439
計	1,977,946	1,849,122	62,600	204,327	1,707,395